



参考

参考 評価指標の設定の考え方と主な取り組み主体

- 施策別の評価指標の設定の考え方と主な取り組み主体は以下のとおりです。

緩和 I ライフスタイルの脱炭素化 (p.87)

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
ぎふ減CO2ポイントの参加者数	2,051人/年 (2021年度)	4,000人/年 (2030年度)	市民の省エネ活動への参加を促します	制度の見直しや、普及啓発により年間参加者数を増やしていくことを目標とします。 これまでの傾向として、年間約2,000人程度の参加者があり、最大は平成30年度に3,519人でした。 2030年度には、これを上回る年間4,000人の参加者を目標とします。	●	●	
ゼロカーボンアクション報告数	-	累計 24,000件 (2030年度)	市民の具体的な行動を収集し見える化します	市民のゼロカーボンアクションを積み上げ、取り組み効果を見える化します。 現在、ぎふ減CO2ポイント制度参加者が年間約2,000人、講座等参加者が年間約1,000人あり、合わせて年間約3,000人が地球温暖化対策に興味関心を持って行動していることが明らかです。 2030年度までに、これを積み上げ、8年間で累計24,000件分のゼロカーボンアクションの収集を目指します。	●	●	
市が行う省エネ・再エネ関連設備の補助金の申請件数	172件/年 (2021年度)	200件/年 (2030年度)	市民の省エネ・再エネ関連設備の導入を促進します	地球温暖化対策推進支援事業として、省エネ・再エネ関連設備の購入に対し補助制度を実施しています。 2021年度は、蓄電池、V2H、ZEH、燃料電池について、年間合計172件の補助を行いました。 2030年度には、これを上回る年間200件の補助を目標とします。	●	●	●
市内の電気自動車等の購入に係る補助件数(国)	161件/年 (2020年度)	320件/年 (2030年度)	次世代自動車の購入を促します	次世代自動車のうち、電気自動車とプラグインハイブリッド自動車について、国の補助件数を指標とします。 国では2030年度の目標として、新車購入における次世代自動車の割合を、2013年度比で2~3倍増を見込んでいます。 国の補助制度のうち、市内の電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の補助件数は、2013年度に157件あり、2030年度はその2倍程度である320件を目標とします。	●	●	●
ごみの焼却量	122,831 t/年 (2021年度)	109,000t/年 (2025年度)	ごみの減量・資源化を推進します	「ごみ減量・資源化指針」で掲げる指標とその目標値を設定します。 なお、当指針の見直し等により指標又は目標値が更新された場合は、更新後の指標又は目標値に準ずることとします。	●	●	●

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
居住誘導区域内の人口密度	51.2人/ha (2015年度)	51.2人/ha (2035年度)	「岐阜市立地適正化計画」を推進します	コンパクト・プラス・ネットワークを推進するものとし、「岐阜市立地適正化計画」で掲げる指標とその目標値を設定します。 なお、当計画の見直し等により、指標又は目標値が更新された場合は、更新後の指標又は目標値に準ずることとします。	●		
交通分担率	自動車 68.2% バス、鉄道 9.4% (2011年度)	自動車 減少 バス、鉄道 増加 (2030年度)	「岐阜市地域公共交通計画」を推進します	「岐阜市地域公共交通計画」に基づき、過度な自動車利用を抑制し、公共交通の利用を促進します。 「岐阜市地域公共交通計画」に基づき、交通分担率を指標とし、自動車の割合の減少、バスや鉄道の割合の増加を目標とします。	●	●	●
走行キロ当たりの路線バス利用者数	0.99人/km (2016年度)	1.07人/km (2025年度)	「岐阜市地域公共交通計画」を推進します	過度な自動車利用を抑制し、公共交通の利用を促進するものとし、「岐阜市地域公共交通計画」で掲げる指標とその目標値を設定します。 なお、当計画の見直し等により、指標又は目標値が更新された場合は、更新後の指標又は目標値に準ずることとします。	●	●	●
民有地緑化に関する補助件数	累計 16,343件 (2021年度)	増加 (2030年度)	「岐阜市みどりの基本計画」を推進します	「岐阜市みどりの基本計画」に基づき、市街地緑化を推進することとし、民有地の緑化を支援する各種緑化助成制度について利用を促進します。 2021年度までの累計補助件数は16,343件あり、今後も市民のニーズを把握しながら、適切な制度の見直しなどの充実を図ります。	●	●	●
LED防犯灯の設置補助件数	25件 (61灯) /年 (2021年度)	増加 (2030年度)	「みんなでつくる「ホッとタウン」プロジェクト」を推進します	地域での積極的な安全活動を支援する「みんなでつくる「ホッとタウン」プロジェクト」のうち、「街角トワイライト整備事業」では、防犯灯を設置する費用の補助を行っています。防犯灯には、LED照明を指定しているため、高い省エネ効果が期待できます。 今後も継続して事業を実施し、防犯灯のLED化を進めます。	●	●	

緩和Ⅲ 再生可能エネルギーの利用促進 (p.97)

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
太陽光発電設備の導入容量	累計 138MW (2021年度)	累計 266MW (2030年度)	再生可能エネルギー導入目標の達成を目指します	再生可能エネルギー導入目標の達成に向けて、太陽光発電の導入を促進します。 「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」における再生可能エネルギー発電設備について公表された導入状況から把握することとし、2030年度の再生可能エネルギー導入目標に見合う太陽光発電導入容量として、累計266MWの導入を目指します。	●	●	●
市が行う省エネ再エネ関連設備の補助金の申請件数【再掲】	172件/年 (2021年度)	200件/年 (2030年度)	市民の省エネ・再エネ関連設備の導入を促進します	地球温暖化対策推進支援事業として、省エネ・再エネ関連設備の購入に対し補助制度を実施しています。 2021年度は、蓄電池、V2H、ZEH、燃料電池について、年間合計172件の補助を行いました。 2030年度には、これを上回る年間200件の補助を目標とします。	●	●	●
廃棄物発電の自家消費量	1,820万kWh/年 (2021年度)	増加 (2030年度)	廃棄物焼却による発電の自家消費を促進します	本市の東部クリーンセンターでは、廃棄物焼却による発電を行っています。年間発電量は約4,000万kWhあり、そのうち、約1,800万kWhを自家消費し、余剰電力は売電しています。 今後、自己託送等を実施することにより、他の市施設で使用するなどして、自家消費量を増やしていくこととします。	●	●	●

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
市施設のLED化完了施設の割合	12% (2021年度)	100% (2030年度)	市施設の省エネ化を推進します	国や県の目標に準じ、2030年度までに全ての照明のLED化を図ります。 2021年度時点で、対象1,175施設のうち144施設にて全てLED化が完了しており、今後は、「環境アクションプランぎふ」に基づき、施策を推進することとします。	●		
市施設の太陽光発電設備導入施設の割合	17% (2021年度)	設置可能な施設の50%以上 (2030年度)	市施設に再生可能エネルギーを積極的に導入します	国や県の目標に準じ、2030年度までに設置可能な市施設のうち50%以上に太陽光発電を導入します。 2021年度時点で、対象246施設のうち43施設に太陽光発電を導入しており、今後は、「環境アクションプランぎふ」に基づき、施策を推進することとします。	●		
公用車（乗用車）の電気自動車の割合	1% (2021年度)	100% (2030年度)	公用車に次世代自動車を積極的に導入します	国や県の目標に準じ、公用車のうち乗用車については、2030年度までに全ての乗用車に電気自動車を導入します。 2021年度時点で、対象車196台のうち電気自動車は2台導入しており、今後は、「環境アクションプランぎふ」に基づき、施策を推進することとします。	●		
市施設の温室効果ガス排出量	130,371t-CO ₂ (2020年度)	56,910t-CO ₂ (2030年度)	市施設において率先的に温室効果ガス排出量を削減します	国や県の目標に準じ、市役所の事務事業における温室効果ガス排出量を、2030年度までに2013年度比で60%削減することを目指します。 「環境アクションプランぎふ」に基づき、施策を推進することとします。	●		
事業者セミナーの実施件数	1回/年 (2021年度)	2回/年 (2030年度)	事業者の取り組みを促進します	事業者の取り組みを支援することを目的とし、事業者セミナーを開催します。 現在、「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」の事業として、年1回程度、事業者セミナーを実施しています。 今後は、これを年2回に拡大し継続していくものとし、その内容は、社会の動向や事業者の取り組み状況に応じて検討することとします。	●		●
「岐阜市グリーン購入方針」に係る達成率	OA用紙98.2%等 (2021年度)	100% (2030年度)	「岐阜市グリーン購入方針」を徹底します	市役所の物品購入において、グリーン対象物品の購入率100%を目指します。 「岐阜市グリーン購入方針」に基づき、グリーン対象物品の購入を徹底します。	●		
排出量報告事業者数（県条例）	18社 (2021年度)	100社 (2030年度)	「岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応条例」に基づく温室効果ガス排出削減計画等評価制度への参加を促します	「岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応条例」では、一定規模以上の事業者が温室効果ガス排出削減計画等の提出を義務付けており、さらに、令和4年度からは、努力義務として、中小企業にもその対象を拡大しています。 2021年度時点では、市内18社が当制度により、温室効果ガス排出削減計画等を提出しています。今後は、年間10社程度参加を拡大していくものとし、2030年度までに100社の参加を目標とします。	●		●

緩和Ⅴ 環境教育の推進 (p.107)

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
小中学校向け環境学習（緩和と適応）の実施回数	5回/年 (2021年度)	20回/年 (2030年度)	小中学校における環境教育を推進します	小中学校向けの出前講座等により、緩和と適応の両面から、子どもたちへの環境学習を推進します。 2021年度には、小中学校向けの出前講座等を5回実施しています。 今後は、岐阜県や岐阜県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、内容を充実させるとともに、実施回数を増やしていきます。	●		
公民館講座（緩和と適応）の実施回数	5回/年 (2021年度)	20回/年 (2030年度)	地域における環境教育を推進します	公民館での出前講座等により、緩和と適応の両面から、地域住民への環境学習を推進します。 2021年度には、公民館の出前講座等を5回実施しています。 今後は、岐阜県や岐阜県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、内容を充実させるとともに、実施回数を増やしていきます。	●	●	

適応Ⅰ 農業・林業・水産業 (p.114)

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
農林水産事業者への周知啓発の実施回数	—	5回/年 (2030年度)	農林水産事業者への周知啓発を推進します	農林水産事業者に対し、農林水産業に関する気候変動の影響、リスク、適応策について、周知啓発を行います。 最新の状況や知見について情報収集を行うとともに、関連部局と連携し、効果的な周知啓発に努めることとし、2030年度には年間5回の情報発信を目標とします。	●		●

適応Ⅱ 水環境・水資源 (p.115)

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
水資源のステークホルダーへの周知啓発の実施回数	—	5回/年 (2030年度)	水資源のステークホルダーへの周知啓発を推進します	水資源のステークホルダーに対し、水資源の利用に関する気候変動の影響、リスク、適応策について、周知啓発を行います。 最新の状況や知見について情報収集を行うとともに、水資源のステークホルダーを洗い出し、効果的な周知啓発に努めることとし、2030年度には年間5回の情報発信を目標とします。	●		
モニタリングの実施回数	河川：月1回 地下水：常時 (2021年度)	継続 (2030年度)	河川及び地下水のモニタリングにより、気候変動影響の監視します	河川及び地下水の水質等モニタリング調査を継続して実施し、気候変動による影響を監視します。 河川については、概ね月1回モニタリング調査を実施しており、今後もこれを継続することとします。 地下水については、市内8か所において地下水水位定点・定時観測調査を実施しており、今後もこれを継続することとします。	●		

適応Ⅲ 自然生態系 (p.116)

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
自然環境保全活動団体への周知啓発の実施回数	—	5回/年 (2030年度)	自然環境保全活動団体への周知啓発を推進します	自然環境保全活動団体に対し、気候変動による生態系への影響、リスク、適応策について、周知啓発を行います。 最新の状況や知見について情報収集を行うとともに、関連部局と連携し、効果的な周知啓発に努めることとし、2030年度には年間5回の情報発信を目標とします。	●		
自然環境保全活動団体の活動支援回数	43回/年 (2021年度)	43回/年 (2030年度)	自然環境保全に関する活動を継続して支援します	気候変動に順応性の高い健全な生態系を保全するため、自然環境保全に関する活動を継続して支援します。 自然環境保全活動団体では、団体の構成員の高齢化等により、今後の活動の衰退が懸念されており、当面は、現在の活動を継続して支援することを目標とします。	●	●	

適応Ⅳ 自然災害 (p.117)

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
市民への周知啓発の実施回数	—	5回/年 (2030年度)	市民への周知啓発を推進します	市民に対し、気候変動による自然災害に関する影響、リスク、適応策について、周知啓発を行います。 最新の状況や知見について情報収集を行うとともに、関連部局と連携し、効果的な周知啓発に努めることとし、2030年度には年間5回の情報発信を目標とします。	●		
防災訓練の実施回数	40回/年 (2021年度)	増加 (2030年度)	地域の防災力の強化を推進します	地域の防災力の強化のため、地区単位で毎年、防災訓練を実施しています。しかし、近年は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施していない地区もあり、2021年度の実施回数は、年間合計40回でした。 今後は、気候変動による自然災害の甚大化が懸念されるため、感染対策に十分に注意し、訓練を実施していくことが必要であることから、コロナ禍で減少した2021年度よりも実施回数を増やすことを目標とします。	●	●	●

適応V 健康 (p.118)

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
市民への周知啓発の実施回数	—	5回/年 (2030年度)	市民への周知啓発を推進します	市民に対し、気候変動による人の健康に関する影響、リスク、適応策について、周知啓発を行います。 最新の状況や知見について情報収集を行うとともに、関連部局と連携し、効果的な周知啓発に努めることとし、2030年度には年間5回の情報発信を目標とします。	●		
熱中症による救急搬送者数	223人/年 (2021年度)	減少 (2030年度)	熱中症による被害の防止・軽減を推進します	気温の上昇に伴い、熱中症のリスクが増大し、今後も被害の発生が続くと予測されます。そのため、熱中症の予防や対策等、注意喚起を行い、被害の防止・軽減に努めます。 2021年度の市内熱中症搬送者数は223人であり、次年度以降はこれを減少することを目標とします。	●	●	●

適応VI 産業・経済活動 (p.119)

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
企業のBCP策定率	9.0% (2021年度)	増加 (2030年度)	企業の危機管理体制の強化を推進します	気候変動の影響により、産業・経済活動の継続が困難となる事態が発生することが懸念されることから、企業の危機管理体制を強化するため、事業継続計画（BCP）の策定を推進します。 市内企業のBCP策定率は2021年度では9.0%であることから、本市で行うBCP策定支援等により、今後、策定率を増加させていくことを目標とします。	●		●

適応VII 市民生活・都市生活 (p.120)

評価指標	現状値	目標	指標設定の考え方	目標設定の考え方	行政	市民	事業者
太陽光発電設備の導入容量	累計 138MW (2021年度)	増加 (2030年度)	災害時でも使用可能な電源の確保を推進します	気候変動の影響による自然災害の甚大化により、インフラやライフラインに被害が生じることが懸念されることから、災害時でも使用可能な電源を確保するため、太陽光発電設備の導入を推進します。 今後、蓄電池の活用や地域マイクログリッドの形成など、効率的な活用について検討を進めることとし、現時点では、太陽光発電設備の導入容量の増加を目標とします。	●	●	●

岐阜市地域温暖化対策実行計画 (区域施策編)

令和5年3月

発行 岐阜市

編集 岐阜市 環境部

〒500-8701 岐阜市司町40番地1

TEL 058-265-4141(代)

URL <https://www.city.gifu.lg.jp>